

第9号

2017年7月25日

# となみ 市議会だより

## Contents

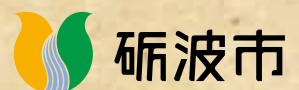
- 5月臨時会  
新しい議会構成 ..... 2
- 6月定例会  
代表質問 ..... 3  
一般質問 ..... 4
- 常任委員会報告 ..... 10
- 定例会報告 ..... 11
- 9月定例会の日程等 ..... 12



新たに選出された議員とリニューアルした議場

## 開かれた議会を目指して

### 6月定例会



～庄川と散居が織りなす花と緑のまち～  
もっと元気 ほっと安心 ずっと幸せ “やっぱり砺波”



議長  
今藤 久之

### 議長挨拶

このたび、平成29年第1回臨時会におきまして、引き続き砺波市議会議長に就任いたしました今藤久之でございます。

身に余る光栄でありますとともに、一方で責任の重さを痛感しております。議長として全力を尽くし、公正で円滑な議会運営に取り組んでまいります。

さて、議会改革の一環として6月定例会から本会議の一般質問では「一問一答方式」と「分割質問分割答弁方式」の選択制を採用いたしました。現在「議会基本条例」の制定と「議会報告会」の開催について準備を進めております。直ぐに出来る改革から時間のかかる改革まで、議会として様々な改革に鋭意取り組んでいるところであります。

また、先日「全国住みよさランキング」が発表されました。常に上位に位置しております砺波市ですが、今回は全国814市区の中で第2位となりました。一つの指標ではありますが、喜ぶべきは喜び、二元代表制の一翼を担う議会として更にその役割を果たして行きたいと考えております。

今後とも市議会の活動につきまして市民の皆様のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



副議長  
山本 善郎



議会運営委員長  
稲垣 修



総務文教常任委員長  
島崎 清孝



民生病院常任委員長  
川辺 一彦



産業建設常任委員長  
大楠 匡子



監査委員  
川岸 勇

## 議会運営委員会、常任委員会、特別委員会の構成

(◎委員長、○副委員長)

委員会名		委員名	
議会運営委員会		◎稲垣 修 ○島崎 清孝 川辺 一彦、大楠 匡子、林 忠男、山森 文夫	
常任委員会	総務文教常任委員会	◎島崎 清孝 ○嶋村 信之 境 欣吾、堺 武夫、川岸 勇、稲垣 修	
	民生病院常任委員会	◎川辺 一彦 ○雨池 弘之 開田 哲弘、桜野 孝也、山田 順子、今藤 久之	
	産業建設常任委員会	◎大楠 匡子 ○有若 隆 山本 篤史、山本 善郎、林 忠男、山森 文夫	
特別委員会	移住定住・人口減少対策特別委員会	◎雨池 弘之 ○稲垣 修 開田 哲弘、山本 善郎、島崎 清孝、林 忠男	
	地域医療対策特別委員会	◎山田 順子 ○川岸 勇 堺 武夫、川辺 一彦、今藤 久之、嶋村 信之	
	観光振興対策特別委員会	◎山本 篤史 ○山森 文夫 境 欣吾、桜野 孝也、有若 隆、大楠 匡子	
	議会改革特別委員会	◎山森 文夫 ○川辺 一彦 有若 隆、雨池 弘之、堺 武夫、島崎 清孝、嶋村 信之	
	広報広聴特別委員会	◎有若 隆 ○島崎 清孝 開田 哲弘、境 欣吾、山本 篤史、桜野 孝也、山田 順子	



山森 文夫議員  
(自由民主党砺波市議会議員会)

第2次砺波市総合計画について

総合計画の中で市長が重要とされている「豊かな砺波」「充実した暮らし」を実現するための短期的・長期的視点に立った具体的施策を問う。

夏野市長 長期的には、教育の充実や芸術・文化・スポーツの振興などの「人づくり」、健康・医療・介護・福祉の充実や切れ目のない子育て支援などの「安心づくり」、景観や自然環境の保全、農業や産業の振興などの「まちづくり」の3つの基本方針と市民協働によるまちづくりを進めていくこととしている。短期的には、今後5年間で特に重点的かつ優先的に実施すべき事業として「10WAVEプロジェクト」を設定しており、とりわけ今年度は「人口減少対策」や「防災対策」、「情報発信」などに力を入れていきたいと考えている。

具体的な施策として、人口減少対策については、三世帯同居・近居住宅支援事業など三世帯同居の推進や北部こども園及び太田こども園の認定こども園及び太田に向けた取り組みなどが挙げられる。また、防災対策については、現庁舎における防災対策事業や女性防災士の育成、「砺波市防災デー」と位置付けた砺波市総合防災訓練などに取り組み、市民の防災意識の高揚に努めていく。

「持続可能な自治体経営」の推進にあたっての市民への周知、理解をどのように求めていくのか、その取り組み方と見直し結果の検証方法を問う。

夏野市長 合併後、これまで行政の効率化と市民サービスの向上を目指して、指定管理者制度の積極的な活用や施設使用料の見直し、類似施設の統廃合を進めるとともに職員数の削減を図るなど様々な行財政改革を進めてきた。しかしながら、人口減

少による経済の縮小や少子高齢化の急速な進行により一層厳しくなる財政状況のほか、多様化・高度化する市民ニーズへの対応など、本市を取り巻く環境が大きく変化していく中で、現在の公共施設等をこれまでどおり維持していくことは、大変厳しい状況であり、引き続き将来にわたって安定した行政サービスを提供していくためには、より一層の行財政改革が求められる。

このことを踏まえ、本市の公共施設等の全体状況を把握し、中長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減及び平準化を図り、持続可能な公共サービスを提供することを目的として、昨年11月に「公共施設等総合管理計画」を策定した。その中では、公共施設の現状や課題・人口動向・将来の更新費用のシミュレーションなどの基本的な指標をもとに、公共施設の保有総量の縮減目標を概ね20%とした。

今後、市民ニーズや施設の多機能集約化による効率化など様々な方向から検討した上で、個別具体的な施設ごとの対応を判断し、その計画策定にも取り組んでいきたいと考えている。

市立砺波総合病院について

経営体制について問う。

夏野市長 今年度において、医療現場を熟知した外部コンサルティンクを導入することとしており、6月中旬に契約を締結する予定としている。そのなかでは、病院各部門での経営戦略を企画し、その実現に向けたアクションプランを策定、実行することによって病院新改革プランの目標達成を目指すほか、脳神経外科など3診療科において診療に係る分析、改善を行い、収益の確保、費用の削減を図る。同規模病院の実績では、これらのことにより入院収益の1%から2%程度の改善が見られたと聞いており、本院でもしっかりと取り組み、成果を挙げたいと考えている。

なお、この取り組みはコンサルタントの持つ幅広い情報を基に、病院職員が自主的に進めるものであり、経営の健全化とともに人材育成も図っていききたいと考えている。



川辺 一彦  
議員

上水道事業の進展について

配水管等の耐震化と管路のループ化、震災等の災害時における飲料水の確保を問う。

喜田建設水道部長 耐震化は、市が管理する管路延長約44.4kmに対し耐震化率約29%である。管路のループ化は、漏水工事等による断水範囲の縮小や安定した水量供給等の利点もあり、現在策定中の「砺波市配水管更新計画」で管路の耐震化とあわせ検討している。

災害時の飲料水確保では、現在の貯水施設で自動遮断弁の設置施設は金屋第二配水池だけであり、主要施設の安川、上中野配水場には設置していないが、



上中野配水場

今後検討したい。

また、指定避難所での給水設備は、耐震化優先順位の最上位に位置付けて整備したい。

公共下水道の進展について

下水道未整備地区の完工見込みと今後の公共下水道事業の展望を問う。

喜田建設水道部長 県の小矢部川流域下水道幹線整備と連携し鋭意整備を進めている下水道工事は、今後、出町地区北部から鷹栖地区の枝線管渠整備を進め、平成33年度の概成を目指しており、普及率で約84%を見込んでいる。

残る約16%の未整備地区全域は、23年後の52年度に全て公共下水道で整備するとしているが、諸課題もあり完了予定の遅れもある。

夏野市長 砺波市公共下水道基本計画は、平成31年度までの下水道事業中期経営計画や32年度に予定する公営企業会計への移行等の諸課題を勘案し、31年度を目途に見直すこととしている。



山本 篤史  
議員

認知症対策について

徘徊SOS緊急ダイヤルシステムの登録者と協力事業所を増やす取り組み及び徘徊時の搜索体制について問う。

齋藤福祉市民部長 平成25年7月から開始した事業であり、現在37名が登録している。認知症サポーター養成講座、ほっとなみ認知症カフェ事業、地域ケア会議、行政出前講座、認知症相談日などで登録者を募っていき

また、現在の協力事業所の立地箇所を踏まえ、未加入の事業所や店舗に協力を依頼していく。さらに、徘徊発生時の地区内における一般的な伝達フローの作成を検討していきたい。

なおまた、隣接する市との搜索体制の構築については、現在、県において「認知症の人の見守り体制整備にかかる会議」が設

置されており、連携しながら進めていく。

子供たちが安心して遊べる都市公園づくりについて

風の丘公園の維持修繕、大型遊具の設置計画について問う。

喜田建設水道部長 風の丘公園の遊具は設置から15年を経過しており、その都度修繕を行っているが、階段登り場の洗堀や、そり滑り場の水たまりなどが見受けられ、まずは維持管理業務の中で近日中に対応し、安全性を確保する。また、複合遊具は公園長寿命化計画の対象施設であり、遊具の更新を検討したい。

大型遊具はスペースや安全領域確保の課題があり、今後の更新時には市民からニーズを聞き検討したい。



風の丘公園の遊具



開田 哲弘  
議員

### 散居景観をつくる屋敷林について

屋敷林を保有する戸数が減少している傾向にあるが、今後の保全について問う。

加藤商工農林部長 平成24年4月の爆弾低気圧による被害を受け、造園業者や専門家で構成する屋敷林保全管理検討会を設置し、適正な維持管理を行うための現地調査や管理方法のマニュアルを定めてその周知に努めている。また、維持管理の窓口として5地域に13名の地域相談員を配置し体制を整えてきた。

今後は、県産無花粉スギや広葉樹の苗木配布、植栽に関する個別指導を行うほか、次世代の関心を高めるために昨年に引き続き屋敷林親子バスツアーを実施するなど、保全管理に努めていく。



枝打ち作業中の屋敷林

### 鳥獣被害防止対策について

イノシシによる農作物への被害を未然に防ぐための活動の現状と効果について問う。

加藤商工農林部長 昨年度までに、電気柵を約103キロメートル、捕獲するための檻を40基設置している。平成28年度の捕獲頭数は159頭、農作物被害面積約0.2ヘクタール、被害金額は21万円であり、被害最多の26年度の被害面積約2ヘクタール、被害金額240万円と比べると大幅に被害は減少しており、柵等の設置効果は十分に表れている。

現時点では、あと5キロメートルの設置要望があり今年度中に完了する。



雨池 弘之  
議員

### 2017となみチューリップフェアについて

花の大谷の設置場所や入口等の改善策について問う。

加藤商工農林部長「花の大谷」は、昨年延長20メートルからは、今年は30メートルへと約1.5倍にスケールアップしたこと、その美しさや迫力から来場者にとって一番の人気スポットとなり、休日には長蛇の列ができ、4万人を超える来場者があった日には、最長で1時間近く待つことになった。

その対策として出入り口を一方通行に変更し、円滑な通行に努めた。

来年度の開催に向けては、来場者からの意見等を踏まえ、チューリップフェア実施本部における研究会で、設置場所や誘導方法を再検討し、改善を図る。

高齢者等の休憩スペース増設について問う。

加藤商工農林部長 フェア会場において、休憩スペースが少なく、特に晴天時は暑く、休むところが無いとの意見をいただいております。主催者として十分承知している。

このようなことから、高齢者に限らず多くの来場者の皆様に、木陰等を利用し休憩していただくため、提言のとおりベンチを置くことが望ましいと考えており、魚津市で開催された全国植樹祭で使用したベンチを提供いただけることから、それらを活用する。



2017となみチューリップフェア



山田 順子  
議員

小学校普通教室の冷房装置の早期設置と今後の計画について

子どもたちの教育環境整備のため早期に設置すべきと考えるが、今後の具体的な設置計画について問う。

山本教育長 箇所数も多く、多額の経費も必要であり、国の交付金などの財源も考慮して実施時期を検討していく。

本年度は、全小学校の普通教室内の室温、湿度を6月から9月末まで測定、環境や電気設備なども調査研究し、それらの結果を踏まえて具体的な設置計画を策定し、早期設置を目指していきたい。

食品ロス削減対策の推進について

削減対策の一つ、30・10(さん

まるいちまる)運動の取り組みを全市民に浸透するよう、自治振興会・婦人会をはじめ諸団体と連携して全地区への呼びかけを提言する。

齋藤福祉市民部長 この周知については、ホームページへの掲載、県作成の啓発用パンフレットを活用し、「市の環境美化対策委員会」、「もっとりサイクルもつと資源化事業」の各地区説明会でも周知している。

「冷蔵庫の在庫管理」や「料理の作りすぎ」「生ごみの水切り」なども、食品ロス対策としては有効であり「30・10運動」の周知と併せて、今後、婦人会をはじめ食生活改善推進員協議会、ヘルスボランティア連絡会などの諸団体に協力いただき、市民に浸透するよう積極的に啓発活動を行っていきたい。



嶋村 信之  
議員

地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて

新しい地域包括支援体制の整備と多機関との協働による包括支援体制の構築について問う。

齋藤福祉市民部長 介護保険事業者等との協働では、定期的な地域ケア会議や個別支援会議、圏域会議、多職種連携会議を開催し、市内の介護保険事業者や居宅介護支援事業者が集まり、個別ケースの課題解決や地域の情報共有に努めている。

また、医師会等との連携については「在宅医療・介護連携推進事業」を実施している。在宅医療支援講座として医師からの糖尿病や認知症に対する研修や薬剤師からの投薬について学ぶ機会などをもち、高齢者の理解を深め在宅医療と介護の連携を図っている。

認知症高齢者対策等の推進について問う。

齋藤福祉市民部長 認知症の早期診断・早期対応に向けて、平成27年度から砺波医師会や市立砺波総合病院の協力のもと「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症の本人が受診を希望しない場合や受診の対応が遅れがちな方に対して、しっかりと医療機関につなげられるよう支援する。

具体的には、本人や家族に対し、必要な治療やサービスなどが早期に提供できるように、ケアマネジャーや介護保険サービス事業者等とその調整にあたっている。

なお、28年度の実績としては、チームとして4件の支援を行った。





堺 武夫  
議員

### 農業競争力強化プログラム等への対応について

砺波産の食材がグローバルGAP認証を取得して東京オリンピック・パラリンピックに使われ、次の段階として農産物の輸出へ繋げることを関係団体等とも協議することを提言する。

**加藤商工農林部長** グローバルGAPは、欧州を中心に100カ国以上で実践されている適正農業規範の世界標準で、15万件以上の組織が、食の安全と持続可能な生産管理ができていますと認められています。  
しかし、認証には1年から2年を要するうえに、高額な認証取得費用や基準に合う圃場・機材の整備、人件費がかかるなど、大規模農家でも取得が難しい。  
一方、日本独自規格（JGAP）の取得は、全国で約650経営体、約4千100農場ある。

東京五輪・パラリンピック組織委員会は、農産物調達基準をグローバルGAPか、JGAP認証農場の作物、これらに準じた県等の制度で生産管理が確認された食材を条件としている。

J A及びJ Aとなみ野たまねぎ出荷組合では、まず、J G A Pの認証に向け、調査研究が進められている。

農産物の輸出に向け、関係団体と協議することについては、県農林水産物等輸出促進協議会で県産農林水産物の輸出基本方針を定めたとされており、県や関係団体等と連携を密にして農産物輸出に関心のある農業者に対し、積極的な周知に努めたい。

**グローバルGAP認証があれば輸出できるが、JGAP認証はどのようなものか。**

**加藤商工農林部長** J G A P 認証は日本独自の制度であり、国際基準とは異なるものである。ハードルがグローバルGAP認証より若干低いものと考えている。



有若 隆  
議員

### 富山米新品種「富富」について

試験栽培と種子栽培の状況及び今後のPRに向けた取り組みを問う。

**加藤商工農林部長** 一般水稻は、本年県内23カ所で約7ヘクタールが実証栽培されており、本市においても野村島地内で60アールが栽培されている。また、種子は、来年度の栽培に向け、県内2カ所で約6ヘクタール、そのうち本市の中野地内で約3ヘクタールが栽培されている。

味や名称にこだわった米の新銘柄が各地で続々と誕生している中、今後益々競争が激化することが見込まれ、農家所得を確保するためにも、「富富」のPRは大変重要であると考えている。現在、県において作付条件及び販売戦略が検討されているところであり、今後は、県の販売戦略に基づき、関係機関と

連携して積極的にPRしていく。

### 市営住宅東矢木団地について

住替えと解体予定及び今後の土地活用の方針を問う。

**喜田建設水道部長** 住替えについては、平成25年度から始め、これまで同意を得た入居者の方々から順次進めて来たところであり、今年度に入り、残る入居者の方々から同意を得たことから、6月中には全入居者の住替えが完了する予定である。

解体については、27年度に6棟10戸を既に解体しているが、残る8棟14戸は、9月に着手し、年度内に完了を予定している。

**夏野市長** この土地は、第1種住居地域に指定されており、また、周辺には住宅や病院があるなど、住居環境に適していることから、住宅等の土地活用が望ましいと考えられているが、今後、地元や関係機関と協議し、様々な視点から土地の活用方法を検討していく。



市営住宅東矢木団地



桜野 孝也  
議員

となみブランドの後継者育成について

後継者の現状と、今後の取り組みについて問う。

加藤商工農林部長 全般的に生産者の高齢化が進み後継者不足が深刻化してきている。特に希少な伝統的技術・技法で生産される庄川挽物木地や大門素麺については、本市としても強い危機感を持っている。このことを踏まえ、本市では「となみブランド後継者育成支援事業補助金交付要綱」を制定し、育成者及び後継者になろうと取り組む候補者に対し支援をしている。また、後継者の確保に向けては、認知度を向上させることが最も必要と考えており、今後とも販売促進やPR活動を行うとともに、後継者育成に対して積極的に支援していく。

知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成のための食育について

小学生の朝食の欠食をなくすための取り組みについて問う。

山本教育長 学校給食センターでは、年間を通して幼稚園や小中学校での栄養教諭による給食巡回指導や保護者を対象とした試食会、生産者を招いた給食会などを行っている。また、毎月発行している給食だよりにおいても、正しい食習慣が身につくよう紙面づくりに努めている。今後これらの事業を継続する中で、朝ご飯の効果や、朝ご飯をしっかりと食べることが、健康な心と体をつくることにつながることを周知していく。



食育巡回指導の様子



島崎 清孝  
議員

災害対策の進捗状況について

熊本地震の教訓から、大規模災害時の受援計画策定の取り組みについて問う。

今井企画総務部長 大規模災害時には、広域的な被害が想定されることから、県と隣接市町村の役割分担を明確にした上で、「広域的な受援体制」を整えることが重要であると考えている。県は、これまでの大規模災害発災時に課題となった受援を円滑に行うための体制強化を図るため、今年度から県や市町村における災害時の受援体制の構築につ



地区防災訓練

介護予防・日常生活支援総合事業について

総合事業の取り組みの現状を問う。

齋藤福祉市民部長 介護保険の認定者数は、本年3月末現在で2千643人、その内、要支援1、2の方は404人となっており、認定者の15%を占めている。また、要支援の方には、現行の訪問介護・通所介護を引き続き提供すると、多様なサービスとして新しく「緩和基準サービス」を適用した訪問介護・通所介護事業を提供するもの、また、地域住民が主体となって実施する「ふれあいいきいきサロン」や「ケアネット事業」などを実施している。

いて検討を開始し、市町村でも活用できる内容とする「富山県災害時受援計画」を平成30年度に策定する。本市においても県の受援計画策定以降に「砺波市災害時受援計画」の策定に取り組みたいと考えている。





大楠 匡子  
議員

### 子育て支援策の拡充について

病気の子どもを預かる病児保育のニーズが高まる中、その実施について問う。

三部教育委員会事務局長 国は平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」を始め少子化対策の一環として病児・病後児保育の充実が期待されている。子どもが病気の時は、家庭で看病することが大事であるが、女性や高齢者の労働力が期待される中、病児保育などの子育て支援が必要な時代となっていると実感している。

まず、勤務先の事業所等に対して子どもが病気の時に容易に休暇等が取得できるよう啓発に努めるとともに、病児保育の導入の取り組みとして病児を預かる場所の選定や医師との協力体制の構築、看護師の確保等、様々な角度から調査したい。

### 若者の力を活用したまちづくりの推進について

若者に選ばれるまち、夢のあるまちづくりを進めるため、「政策コンテスト」の実施等、若者の夢を聞く場を設けることについて問う。

今井企画総務部長 若者の意見を取り上げ、政策に反映することは、市民と共にまちづくりを進める上で、大変重要であると考えている。

市では「第2次砺波市総合計画」の策定に際し、若手農業者や商工会議所青年部、となみ元氣道場等の若い方々と意見交換し、意見や提言を取り入れている。ご提案の「政策コンテスト」という形式にこだわることなく、今後も

様々な機会を通して若者の意見を積極的に取り入れた

い。



まちづくりを盛り上げる、となみ元氣道場の皆さん



境 欣吾  
議員

### 農業問題について

小規模農家切り捨て、市場の自由化が今日の農業危機の原因。欧米並みの支援策を見直し、全農家対象の農業者戸別所得補償制度の復活を求めてほしい。主要農産物種子法廃止の影響から、市の種もみ産地を守ってほしい。

夏野市長 認定農業者制度や6次産業化等メリハリのある施策で地域営農体制の構築が図られるようにしたい。国は多面的機能支払制度や水田有効活用対策の充実へ事業拡充しており、米の需給と価格の安定を図る新たな仕組みを求めながら「活気ある、稼ぐ農業の実現」へ振興を図る。

加藤商工農林部長 国は種苗法の中に主要農作物種子の品質等に関する基準を定め、県と調整を行う方針であることから、国や県に対し、引き続き市内の種場への指導支援をお願いする。

### 国保税の軽減について

来年度からの新制度化を機に、新たな仕組みの創設や財政調整基金の活用等により、国保税の減額措置を拡充してほしい。国の負担割合の大幅な削減を元に戻すよう働きかけてほしい。

夏野市長 国保は「相互扶助の保険制度」であり、制度加入者で制度運営することが基本。しかしながら、被保険者に高齢者や比較的所得の低い方が多いため、加入者が負担する国保税は会計全体の2割程度で、既に8割強は公費で賄われている。

軽減措置を拡大してきたこともあり、軽減世帯は全体の45.5%となっている。一律の軽減は他の制度加入者などの不公平を生じる。

財政調整基金は経済事情の変動や災害・緊急時に備えるものであり、活用は考えていない。

国には財政支援の継続と拡充を求めていくが、健康診断の受診率の向上など健康寿命の延伸を図ることが重要である。

## 主な質疑・意見・要望事項

### 産業建設常任委員会

(6月19日)

散居景観保全事業補助金の活用状況について問う。

屋敷林の維持・管理支援の申請数は、強風が吹き千本以上の倒木があった翌年の平成25年に大幅に増加したが、それ以降は、支援制度の周知が図られたこと等により申請件数は横ばいとなっている。

同一敷地への補助については、4年に1回を超えないこととなっており、25年に実施された枝打ちを4年後の今年、再度実施される人は多いと見込んでいます。

屋敷林の育成支援や散居景観の保全に関する学習会への支援については申請が少なく、今後PRに努めたい。

道の駅庄川の改修補助金について、議会への説明が遅れた理由と改修工事内容等について問う。

3月下旬に事業内容が決定したため、事業内容の精査等に時間を要し、今年度の予算案には組み込むことが出来なかったことから、改修工事が既に始まっている中で、議会への説明となってしまう。今後は、議会への説明が遅れないよう努めたい。

改修工事の内容は、販売面積を拡大し、内装などを改修する工事費として3500万円、新たに整備するフードコート1トの厨房設備工事に313万円等、総

### 民生病院常任委員会

(6月20日)

国民健康保険税における軽減所得基準額引き上げの推移、及び引き上げの効果について問う。

軽減所得基準額の過去5年間の予算見積もりでは、平成25年度を起点に比べると、26年度は、5割軽減世帯に単身世帯が対象になると共に、2割軽減世帯の基準額も引き上げた。

また、27年度、28年度では、5割・2割軽減世帯とも基準額の引き上げを実施したことにより、26年度には284世帯、559人で、約1千500万円が、27年度には63世帯、136人で約288万円が、28年度には27世帯、45人で約78万円が軽減拡大となることを見込んだ。そして今回の改正では、29年度には31世帯59人で125万円余の軽減拡大を見込んでいる。

なお、軽減所得基準額の引き上げにより減収となった国保税は、県が4分の3、市が4分の1補填するので、国保会計への影響はない。

デマンドタクシー実証実験 運行管理業務委託料の当初予算と債務負担行為補正の関係、及び市営バス条例の改正点について問う。

この度の債務負担行為補正は、平成30年4月から9月までの実証実験 運行

### 総務文教常任委員会

(6月21日)

地域コミュニティ活動備品整備補助金について問う。

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業については、住民のコミュニティ活動の充実や強化を図ることにより、健全な地域社会の発展に寄与するものであり、一般コミュニティ事業、コミュニティセンター事業など、8つの分野15事業に対し助成がある。

本市では、これまでに一般コミュニティ事業を活用し、コミュニティ施設の備品整備や獅子舞などの祭礼の用具などの整備をされた実績が多く見られ、今後も自治振興会をはじめ各コミュニティ組織に対し、情報提供を行うとともに、申請に対する相談に対応するなど、当該助成金を活用した地域活性化を推進したい。

「空き家再生等推進事業」において補助金を交付した、農家レストラン大門などの経営状況について問う。

今月半ばで、農家レストラン大門の来客数は2万5千人を超え、また、本年4月に開店した増山城蔵番そばも2箇月あまりで3千5百人の来客を数えるなど、いずれも順調で地域活性化に寄与していると認められる。

市としては、今回申請のあったDIY工房についても、今後10年の事業計画や

## 6月定例会の動き

- 8日 本会議  
会期の決定・市長提案理由説明
- 15日 本会議 代表質問、一般質問
- 16日 本会議  
一般質問、議案の委員会付託
- 19日 産業建設常任委員会
- 20日 民生病院常任委員会
- 21日 総務文教常任委員会
- 23日 本会議  
委員長報告、質疑・討論

## 6月定例会提出議案

### 【予 算】

- 平成 29 年度砺波市一般会計補正予算  
(第 1 号)
- 平成 29 年度砺波市下水道事業特別会  
計補正予算 (第 1 号)  
(以上、全会一致可決)

### 【条 例】

- 砺波市国民健康保険税条例の一部改正  
について
- 砺波市営バス条例の一部改正について  
(以上、全会一致可決)

### 【人 事】

- 砺波市農業委員会委員の任命について  
(同意)
- 太造明廣氏、中村尚則氏、横山敬一氏、  
山本憲政氏、平木 哲氏、飛田明雄氏、  
江村一義氏、山本甚克氏、原野敬司氏、  
松原正之氏、土居野哲氏、土田英雄氏、  
吉田孝夫氏、高畠弘美氏、境真由美氏、  
伊藤仁嗣氏、藤井 護氏、朝日俊子氏、  
松井貴美子氏

### 【議員提出議案】

- 精神障がい者に対する交通運賃割引制  
度の適用を求める意見書の提出につ  
いて (全会一致可決)
- ※提出先(参考) 衆議院議長、参議院議  
長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働  
大臣、国土交通大臣、内閣官房長官

### 【陳 情】

- 精神障がい者に対する交通運賃割引制度  
の適用を求める意見書採択に関する陳情  
書(陳情者の氏名:特定非営利活動法人  
富山県精神保健福祉家族連合会 理事長  
青山正二) (採択)

額 4561 万円の改修経費を見込んでお  
り、その 2 分の 1 で上限の 2 千万円を補  
助する。

また、従業員はこれまでの 3 人から 7  
人に増やし、雇用の創出を図っている。

**都市公園の遊具施設撤去更新工事につ  
いて概要と必要性について問う。**

この事業は、大規模公園や古い公園等  
11 か所を選定し策定した公園施設長寿命  
化計画に基づき行っている。10 年間で順  
次遊具等の更新を進めるもので、豊町公  
園は平成 9 年度に整備されており、老朽  
化が進んでいるため、今回新しい遊具に  
更新するものである。

来年度以降は、チューリップ公園の設  
備整備をしたい。

管理業務委託料である。

当初予算の約 1 千万円には、実証実  
験における調査委託料 248 万円が含  
まれていることから、1 年間の運行管理  
委託料は最大で 1 千 4 20 万円となる。

今回、市営バス運行の改正点には 4  
項目あり、一つには、デマンドタクシー  
の導入、二つ目は、自由乗降区間の拡大、  
三つ目には、東部・南部循環線の運行日  
を週 2 日間から 5 日間に増加する、四つ  
目には、庄川地区の 3 路線を再編し、庄  
川線との接続を良好にする。

収支計画を精査し、適正と判断したこと  
から、補助金を交付するものであり、先  
に述べた 2 件を含め経営状況を注視する  
とともに、地域活性化、交流拠点として  
市内外に広報するなどの協力をしてまい  
りたい。

**砺波市美術館管理運営費の用地取得費に  
ついて、当該用地の取得価額が適正に算  
定されたものであるか問う。**

砺波市美術館及びチューリップ四季彩  
館のこれまでの事業用地取得と同様に、  
固定資産税の評価額に基づく適正な取得  
価額を積算し、これまでの取得実績とは  
均衡がとれているものとなっており、ま  
た、おおむね地権者と合意を得ている。

## 平成29年9月砺波市議会 定例会の日程（予定）

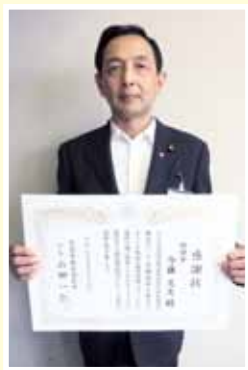
- 1日(金) 本会議、全員協議会
- 11日(月) 代表質問、一般質問
- 12日(火) 一般質問
- 13日(水) 産業建設常任委員会
- 14日(木) 民生病院常任委員会
- 15日(金) 総務文教常任委員会
- 20日(水) 全員協議会、本会議

## 議会活動報告（4月～6月）

- 5月 1日 議員協議会
- 16日 第1回臨時会本会議、全員協議会
- 19日 議会運営委員会
- 25日 新議員研修会
- 26日 全員協議会
- 6月 1日 議会運営委員会
- 5日 6月定例会 議案説明会
- 8日 6月定例会本会議、全員協議会、  
議会運営委員会
- 16日 議会運営委員会
- 23日 議会運営委員会、全員協議会



全国市議会議長会  
議員表彰  
勤続20年表彰  
山森 文夫 議員



全国市議会議長会  
感謝状  
地方財政委員感謝状  
今藤 久之 議員

## あとがき

このたびの5月臨時会において、これまでの広報編集特別委員会から広報広聴特別委員会に変わりました。

委員会としては、議会活動状況を広く市民の皆さまに公開し周知するとともに、市民の皆さまの意見を広く聴く機会を設けるための取り組みについて調査研究してまいります。

「市議会だより」は、予算執行の審議、議会のあり方、議員活動の姿、代表・一般質問の内容などを分かりやすくお知らせすることを目的としております。

6月定例会から、議会改革の一環として本会議の一般質問に一問一答方式を導入しました。また、市長が初めて反問権<sup>\*</sup>を行使する場面もありました。

これからも、市民の皆さまに、読みやすく、理解しやすくお知らせできるよう、委員一同、より一層開かれた議会を目指して努力して参ります。

今後とも、市民の皆さまからの忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

砺波市議会広報広聴特別委員会一同



開田 哲弘 委員  
境 欣吾 委員  
有若 隆 委員長  
桜野 孝也 委員  
島崎 清孝 副委員長  
山田 順子 委員  
山本 篤史 委員

※反問権・・・論点及び争点を明確にするため、答弁者が、議員の質問の内容に対し、反対に質問すること。